

《研究論文》

# 大学における教育評価システムの構築と活用について

— 保育者養成校の事例をもとに —

長崎女子短期大学 中 嶋 一 恵

## ABSTRACT

Developing and Applying University Education Assessment System:  
Research Conducted at a Nursery Teacher Training School

**Kazue NAKASHIMA**

Nagasaki Women's Junior College

Recently, Japanese society has changed considerably as a result of globalization, information technology, decline in birthrate, and aging, among others. Such a society needs people that can flexibly deal with these changes and that are internationally competitive. Education has an essential role in fostering such talent. Therefore, recently more than ever, the focus has shifted to the qualities and abilities of teachers. However, a teacher's license, which is only proof of completing university education, does not guarantee even the minimum qualities and abilities that are needed as a teacher. Moreover, upbringing of people that are capable of actively participating in international situations and dealing with international problems is an essential task for universities. Furthermore, recently, consciousness about the international validity of academic degrees has been increasing. As a result, the high quality of university students are required. Our department, which is training nursery teachers, has decided to introduce an educational assessment system for evaluating the total education, including university education from entrance to graduation, as well as conditions of graduates at their workplaces. This system is designed to guarantee both the quality of education required by society and the development of nursery teachers required for childcare. This paper describes the outline of this system. The purpose of this system consists of three points. (1) Developing synthetic education through the systematizing of the present education and through visualizing and student guidance. (2) Confirming learning achievements of students and identify problems. (3) Developing a plan-do-check-act (PDCA) cycle to examine the appropriateness of student guidance and to improve it. The use of this system would facilitate confirming student's learning achievements and giving effective guidance. Moreover, by using the system, we hope to assess the education we provide and to improve it. Future studies are planned to collect more data about the effectiveness of this system and to investigate the system in more detail.

## I 課題設定

近年、わが国ではグローバル化や情報化、少子化、高齢化などといった社会の変化を背景に、それに柔軟に対応できる国際競争力のある人材が求められている。そのために、幼少期から子ども一人ひとりが自らの可能性を信じ、心豊かに自立してたくましく生きていく力を身につけさせることの必要性が高まっている。<sup>1)</sup>こうした点からその育成に教育が大きな役割を果たすことが期待されており、それに関わる教員の資質能力がこれまで以上に問われている。それにもかかわらず、平成18年中教審答申<sup>2)</sup>では、大学での履修の証である教員免許状が教員として最小限必要な資質能力を保証するものとなっていない現状を指摘している。それは、教職課程の目的が大学教員間で共有されておらず、教職課程の組織編制やカリキュラム編成に不備がみられること、大学教員の研究領域に偏った授業が多く、学校現場が抱える課題に対応できていないこと、実践的指導力の育成が不十分であることなどが理由である。

上記の課題を踏まえ、同答申では、教職課程における体系的なカリキュラム編成を行い組織的な指導体制を確立すること、教職課程の教育内容や指導内容の充実を図ること、教職課程に係る事後評価機能や認定審査の充実などにより、教職課程の質の維持・向上を図ることを教員養成大学に求めた。その中で、質の水準向上のための方策の1つとして、学生が教員として最小限必要な資質能力を身につけているかを確認し、不足している知識や技能を補完するための科目として「教職実践演習」の新設と必修化を行うこととした。そして、その科目の履修が効果的に行われるように、入学直後からの学生の履修履歴、すなわち「履修カルテ」を作成して学生の履修状況を把握し、それを踏まえた指導を行うことを必須としたのである。

一方、わが国の若年人口の過半数が高等教育を受けるユニバーサル段階に達しており、国際競争が激しくなるだけでなく、人口問題、資源エネルギー問題、地球環境問題といった世界的な視点で取り組む問題も増加している社会において、大学は人材育成のさらなる役割が期待されている。多様な知識と知恵を備えて「自ら考え行動する人材」<sup>3)</sup>、国際舞台で活躍する人材、国際問題に対応し得る人材の育成が大学教育に求められ、学位の国際的通用性への意識も高まっている。こうした状況を受けて、平成20年中教審答申<sup>4)</sup>では、大学教育に対する質の保証を求め、学生の学習成果を重視した教育活動の必要性を指摘している。その中で、大学を卒業した学士が身につけている能力を「学士力」とし、これを各大学の教育理念や学生の実態に応じて検討し、学位授与の方針として明確にすること、またそれに伴って、教育課程編成の方針・入学者受入れの方針についても明示することを求めている。そして、これを踏まえた第三者評価も開始され、教員の教育力も含めた大学教育の質そのものが問われている現状である。

以上から、幼稚園教諭の養成を行っているN短期大学保育者養成学科においても「履修カルテ」を含んだ、学生の学習成果を重視した教育とその質保証について検討することとなった。こうした状況は、他大学においても課題となっており、高等教育の質保証に関するもの<sup>5)</sup>、学習到達度や学生の自己評価を分析したもの<sup>6)</sup>、学外実習の評価を活用した研究<sup>7)</sup>など、大学における教育の質の向上に関する様々な先行研究がそれぞれの視点で行われている。ただし、それらは大学教育の中の特定の部分に焦点を当てたものが多く、総合的な視点による大学教育の質保証のためのシステムといった内容のものはあまり見受けられない。例えば、片穂野他(2006)や柴田(2011)では学外実習での学びに対する学生自身の自己評価の観点から教育の質について検証しているも

の、実習先からの評価を検証対象としているわけではない。また、山田他（2010, 2011）は学外実習に対する学生評価と実習先からの評価の各々を実習の事後指導に活用することを提案しているものの、両方を同時に学生指導に活かす試みを提案しているわけではない。さらに、履修カルテは本来、在学生の学習到達度の確認とその指導を対象としたものであるため、学生の学習到達度が就職先や実習先、すなわち社会が求める保育者像をどの程度満たすものか検討できない。言い換えれば、「履修カルテ」だけでは学内の学びと学外の学びとの結びつきを客観的に確認することができないという問題がある。

そのため、N短期大学の保育者養成学科では「履修カルテ」をベースに、入学から卒業までの教育だけでなく卒業生の就職先の評価も含めた学科の教育全体を評価する教育評価システムを構築することとした。「履修カルテ」に就職先の評価を加えることにより、国が求める教育の質保証についてより多角的な検討が可能になる。本論文では、この教育評価システムの概要を説明し、実際に今年度から活用し始めた中で認められた課題を明らかにすることを目的とする。

なお、本論文は、N短期大学保育者養成学科教員の合議をもとに、著者がまとめたものである。

## II 教育評価システムの概要

### (1) 教育評価システムの目的

前述したように、N短期大学の教育評価システムは、「履修カルテ」作成の必要性から生じたものであるが、この目的は以下の3点、①従来行っている教育および学生指導の可視化とシステム化、②学生指導および学習成果の確認と改善、③効果的な指導方法の明確化、である。

#### ① 従来行っている教育および学生指導の可視化とシステム化

N短期大学では、専任教員がチューターとなり、面談などをとおして担当学生の学習や学生生活、就職活動などについての指導や支援を行っている。また、学外実習の前後には実習担当教員による個別指導も行っており、その中で学生の課題を明確にしたり学習成果を確認したりしている。こうした活動は従来行ってきたものであるが、これまでそれらをシステム化してとらえてはいなかった。今回教育評価システムの構築にあたり、自らが業務として行っていることを可視化することにより、それらを体系的に把握することにつながり、より総合的な指導ができることになる。

#### ② 学生の学習成果の確認

学生の学習成果は成績表や学外実習評価票などで確認できる。しかし、それらでは学生が身につけるべき資質・能力の中の本人の課題を把握するまでにいたらない。教育評価システムを構築することで、学生に求められる資質・能力の中で必要な領域の過不足が把握でき、それをもとに学生にフィードバックして、学生自身とともに今後の取り組むべき課題を確認することができる。

#### ③ 学生指導の確認と改善

教育評価システムを構築し、学生への指導をシステム化することにより、自らの指導が適切であるかどうか確認できるだけでなく、それが卒業までの指導の中でどこに位置づきどのような効果をもたらすのか、把握できる。また、指導教員が変わっても継続した学生指導ができ、先を見通した支援につながっていく。さらに、指導方法や指導時期の相互の関連性および学生への影響も確認できるため、効果的な指導が可能となる。その結果、学生自身の学習成果の確認だけでなく、教員の指導の適切性について確認でき、必要に応じて改善していくPDCAサイクルが作られていくことになる。

(2) 教育評価システムの全体図と活用方法

教育評価システムは図 1 のように示される。

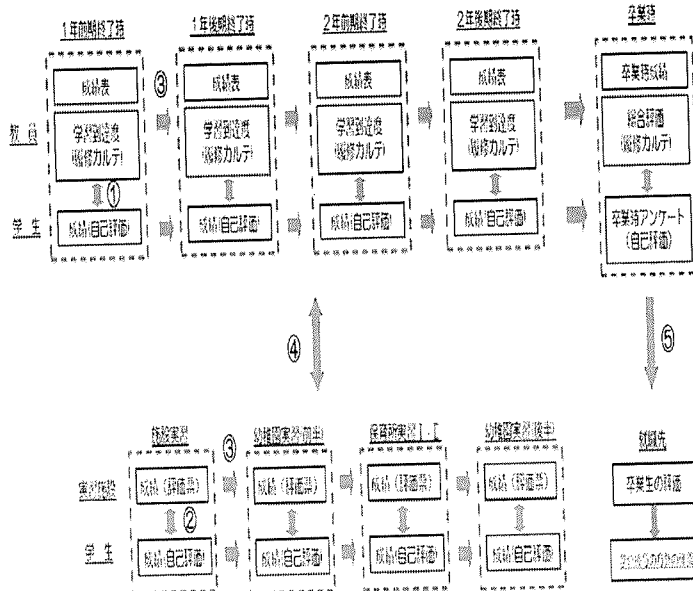


図 1 本学の教育評価システム全体図

① 各期の学習到達度の確認

各期終了時に実施される定期試験や実技試験などの結果から作成される成績表とともに、授業担当教員に各授業の到達目標に対する学生の学習到達度を 5 段階評価で求める（他者評価）。そして、その到達目標を 6 つの領域（「保育・保育職についての理解」「子ども理解」「保育指導力」「保育内容の理解」「保育技術」「社会人基礎力」）に分類し、学生個人別に各領域の平均値を算出する。また、学生自身にも同じ指標で自分の学習到達度について自己評価を行わせ、それを他者評価同様、6 つの領域に分類し、各領域別に平均値を算出する。この数値を領域別のレーダーチャートで示す（図 2）。これにより、保育者になるうえで必要となる資質のうちどの領域についてさらに努力が必要なのか一目で確認できるため、この結果をもとにチューターが個別指導を実施して、学生の学習到達度の確認を行う。例えば、図 2 の場合、「保育・保育職についての理解」の領域の他者評価の得点が低いため、個別指導の際にその部分の復習や次期の授業で理解を高めるようアドバイスを行う。

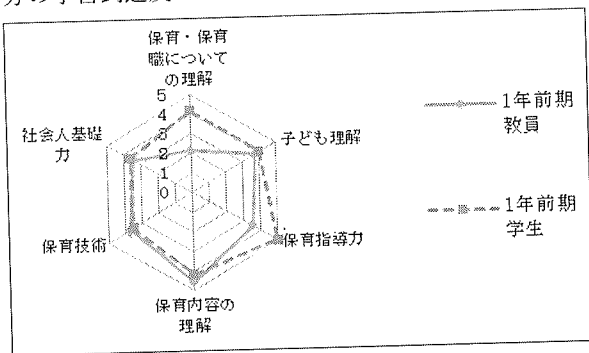


図 2 到達度チャート

また、レーダーチャートにより学習到達度に対する他者評価と自己評価の差異が明確になるため、学生一人ひとりの特徴も把握できる。例えば、他者評価より自己評価が高い場合は自信過剰

な傾向が、他者評価より自己評価が低い場合は控えめで自信がない傾向が考えられるため、そうしたことを踏まえながら指導を行うことができる。

以上のことを踏まえ、今年度からこの教育評価システムを試行し、レーダーチャートを用いて各学期の学習到達度をもとに個別指導を実施した(図1-①)。すると、他者評価よりも自己評価が高いタイプ、自己評価よりも他者評価が高いタイプ、他者評価と自己評価のズレが少ないタイプの3つのタイプの学生が確認された。そのため、個別面談では、努力が必要とされる領域や科目について学生に指導するとともに、他者評価と自己評価のズレについて確認を行った。その結果、学生は自身の学習の不足を自覚し、特に必要な領域について認識することができた。このように、レーダーチャートを資料として用いた個別面談は、学生が自分自身を客観的に捉える力を涵養していくための一助になると言える。また、面談を実施した教員からは、「レーダーチャートを見るだけで学生一人ひとりの特徴が把握できるため、指導や助言が行いやすい」、「学生のどの部分を指導・支援したらよいか明確なため、学生間での指導のばらつきが少なく、指導の一貫性が保ちやすい」という意見や、「自己評価の方が高い学生と面談を行っていると、実際に自信過剰な部分が見受けられることが多かった」という意見もみられ、レーダーチャートによる指導が有効であることが示唆された。<sup>8)</sup>

## ② 学外実習における学習の確認

N短期大学では、1年次に障がい児施設や児童養護施設に10日間、2年次に幼稚園で4週間、保育所で20日間学外実習を行っている。各実習終了後に、各実習施設に学生の実習に対する評価(他者評価)を求めると同時に、学生自身にも自らの実習について振り返り、自己評価を求める。そして、その結果をもとに、学外実習での学習を6つの領域(「勤務状態」「実習姿勢」「責任感」「計画性」「保育技術」「観察力」)に分類し、領域別にレーダーチャートで示す(図3)。

これにより、学外実習における自己評価と他者評価の差異が明確になるとともに、保育現場で保育者として必要な資質のうちまだ習得にいたっていない領域が明確になる。その内容と実習施設に向いて把握した学生の実習の様子をあわせて、実習担当者が個別指導を実施し、次の実習に向けての課題を学生と確認する。

例えば、図3の場合、「計画性」の領域の得点が低いため、個別指導の際にそういう結果になった理由を学生から導き出し、それを改善する方策をともに考えると同時に、次の実習までにその領域に関する事前学習を行っておくことを指導する。また、自己評価と他者評価の差がみられる場合は、その傾向も指摘しながらさらに努力を必要とすることを助言する。

学外実習についても今年度から試行した結果、各期の学習到達度と同様に、3つのタイプの学生が確認された。すなわち、他者評価よりも自己評価が高い学生、自己評価よりも他者評価が高い学生、そして両者のズレが少ない学生である。各タイプの学生が実習の事後指導の中で示す傾

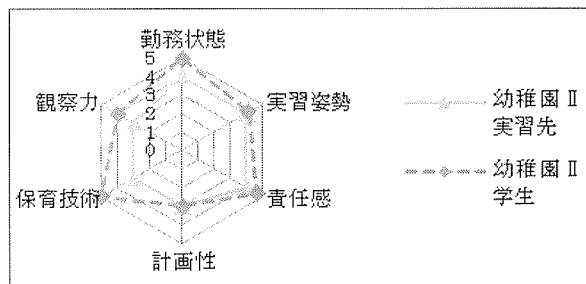


図3 学外実習評価チャート

向は、前述したチューター面談での傾向と概ね一致していた。

ただし、学外実習における学習到達度に関して慎重に扱うべき問題がある。ひとつは、学生にとって学外実習が保育者としての適性を直接的に感じるものであることである。つまり、実習先からの評価よりも自己評価が高い場合、そのことを指摘されると自身の保育者としての適性を必要以上に低く考えてしまう可能性がある。一方、実習先からの自己評価が低い場合、実習の事後指導を行う以前に保育に対する自信を失っている可能性がある。これらの点を念頭に置き、丁寧に実習の事後指導を行うことが各教員に求められる。

さらに、実習先の評価基準の違いも考慮に入れる必要がある。実習先に対し同書式で評価を依頼しているが、評価者が異なるために実習内容の評価基準が必ずしも統一されていない現状がある。この点で、実習先の評価のみに基づき各学生の学外実習の学習到達度を算出した場合、その客観性が担保されているとは必ずしも言えない。それゆえに、学外実習の事後指導を実施する際には、チューター面談よりも慎重にレーダーチャートの情報を読み取る必要がある。具体的には、巡回訪問時の学生の様子や実習先の指導者からの評価、あるいは学生の学内での生活・学習態度を併せて指導の基準とすることが求められる。

### ③ 各期の学習到達度が次期学習へ与える影響の把握

1 年前期の学習到達度の他者評価や自己評価が 1 年後期のそれらにどのような影響を与えるのかといった、各期の他者評価間や自己評価間を比較するとそれらの相関関係が見えてくる。さらに、他者評価と自己評価の差異の広さが次期の学習到達度にどのような影響を与えるのかも把握できる。例えば、控えめで自信がない学生と自信過剰な学生のどちらが次期の学習到達度が高くなるのかがわかると、個別指導時にその差異の広さに注目すべきかどうか、またその差異をなくすようなアドバイスをしたほうがよいのかが見えてくるため、指導方法が明確になりやすい。

そこで、各期の学習到達度が次期学習へ与える影響に関して、N 短期大学の 2 年生 91 名を対象とする調査的検討を実施した。具体的には①で説明した方法を用い、各到達目標の学習到達度から領域別の平均値を算出した。この値が大きいほどその領域に関する学習到達度が高いことを示している。

調査対象となった短期大学の教育カリキュラムが、学生の保育者としての“学内”での学びを育てるという教育的前提を満たすものであるならば、1 年後期の領域別の学習到達度と 2 年前期の学習到達度に正の関連が生じる、すなわち両者に比例関係が認められることが予想される。加えて、6 つの領域の各々が保育者としての重要な資質・能力を示しており、それらが密接な関係にあることを考慮した場合、ある領域の学習到達度の高さが（後の）他領域の学習到達度の高さにつながることも予想される。

これらの予測を検討するために、1 年後期と 2 年前期における領域別学習到達度の関連に着目した多変量重回帰分析を実施した。分析を行うにあたり、信頼性係数（クロンバックの  $\alpha$  係数）を指標とした予備分析によって検討に用いることができる指標を選定した。具体的には、各到達目標の学習到達度から領域別の平均値を算出することの信頼性が確認された「保育・保育職についての理解」・「保育内容の理解」・「保育指導力」・「保育技術」の 4 つを指標とした。加えて、1

年前期における「保育・保育職についての理解」領域の学習到達度と「保育指導力」領域の学習到達度に強い関連が認められたため ( $r = .83$ )、以後の分析では 1 年後期の領域別の学習到達度の各々が、2 年後期の領域別の学習到達度に及ぼす影響について検討した。なお、相関係数 ( $r$ ) は 1 に近いほど指標間に強い正の関連がある一方で、 $-1$  に近いほど強い負の関連があることを示している。そして、0 は指標が無関連であることを示している。

パス図 (Figure 1) が多変量重回帰分析の結果を示している。ここで着目すべき点は、1 年後期の領域ごとの学習到達度が 2 年前期の領域ごとの学習到達度と比例関係にあるかどうかである。それを示すものが、一方向の矢印 ( $\rightarrow$ ) に付与されている標準化推定値 ( $\beta$ ) である。これが 0 より大きいことが確認された場合、領域間の指標に正の関連がある、すなわち比例関係があることを示す。分析の結果、「保育内容の理解 (1 年後期)」と「保育技術 (2 年前期)」の学習到達度の関連を示す値 ( $\beta = .15$ ) を除いたすべての値が統計的に 0 より大きいことが示された。これは、1 年後期の領域別の学習到達度が 2 年前期の学習到達度を高めることを示している。

④ 学習到達度と学外実習での学習との関係の把握

教育評価システムにより、各期における学習到達度が学外実習での学習にどのような影響を与えているのか、また、領域別学習到達度の学外実習への影響についても具体的に把握できる。そのため、各期の個別指導において学外実習に関係する領域を強調して指導することができ、また、それが学外実習前の指導として学生の意識づけとなる。

さらに、学習到達度と学外実習での学習が比例関係にあることが示されれば、そのことが教育評価システムの妥当性を客観的に示すことになる。つまり、学習到達度が高い学生が学外実習での評価も高い傾向にあるならば、教育の方向性が正当であることを示し、学習到達度が高いにも関わらず学外実習評価が低いまたはその逆であるならば、学内の教育と学外実習評価には関連性がないということになり、教育の方向性を検討しなおす必要が出てくる。その結果、教育全体を見直すことにもつながり、大学の教育の質保証につながっていくことになる。

領域別の学習到達度が学外実習での学習へ与える影響に関して、先の分析と同様に多変量重回

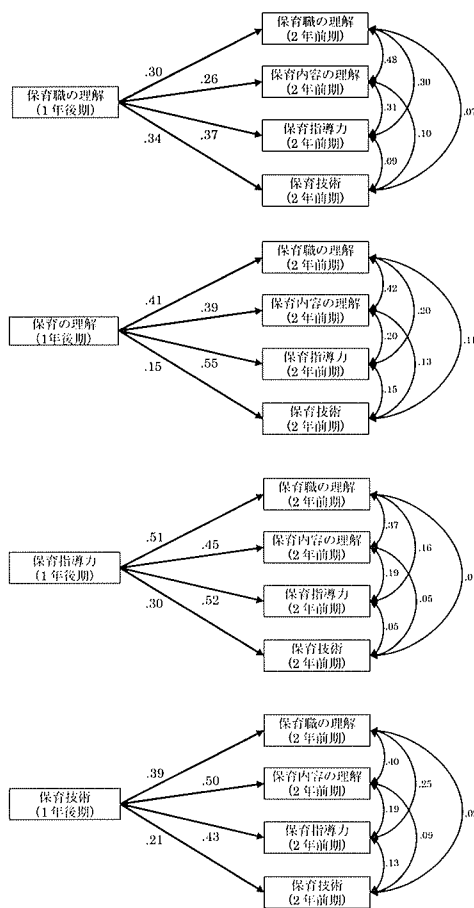


Figure 1 1 年後期の領域別学習到達度が 2 年前期の領域別学習到達度に及ぼす影響 (各目的変数の誤差項は省略している)

帰分析を用いた検討を実施した。学外実習での学習の指標として、教育実習Ⅰ（2011年6月）・保育実習Ⅱ（2011年9月）・教育実習Ⅱ（2011年10月）の総合評価を用いた。これらは実習先に依頼している評価票と学外実習の事前事後学習の評価、実習先巡回訪問教員の評価などをもとに、専任教員の合議を経て出された評価である。前述したように、実習先の評価基準が必ずしも統一しているとは言えない点を考慮した場合、実習先評価だけでなく多角的な視点から評価する方が、学生の学外での学びをよりの確に捉えることができる。そのため、本論文では各実習の総合評価を用いた。

調査対象となった短期大学の教育カリキュラムが、学生の保育者としての“学外”での学びを育てるものであるならば、1年後期の領域別の学習到達度の高さが各実習での総合評価の高さを導くことが予想される。この予測を検討するために、先の分析で用いた「保育・保育職についての理解」・「保育内容の理解」・「保育指導力」・「保育技術」の4つを指標とした多変量重回帰分析を行った。パス図（Figure 2）が多変量重回帰分析の結果を示している。ここで重要な点は、すべての領域の学習到達度と実習の総合評価の関連を示す値が統計的に0より大きいことである。これは、1年後期の領域別の学習到達度が各実習での総合評価を高めることを示している。

⑤ 学習成果と就職先による評価との関係の把握

卒業生の卒業時における学習成果と就職先による卒業生の評価を比較することにより、大学の教育

の妥当性を確認することができる。すなわち、卒業時の学習到達度が高い学生が就職先で高評価であることが、大学の教育が保育現場の求める保育者の養成に貢献していることを示している。また、学内の教育や学外実習での学習のどの領域が就職先による評価につながっているのかを把握できるため、教員の学生に対する指導方針の強化や修正を行うことができる。その結果、教育評価システムそのものを振り返ることとなり、PDCAサイクルが作成されることになる。そしてこのことは、在学生への指導だけでなく今後入学してくる学生への教育の方向性となっていく。

### Ⅲ 教育評価システムの課題

以上、N短期大学の保育者養成を行っている学科の教育評価システムの概要をあげたが、これを活用することにより、学生の学習成果の確認と効果的な学生指導が行えるだけでなく、学科の

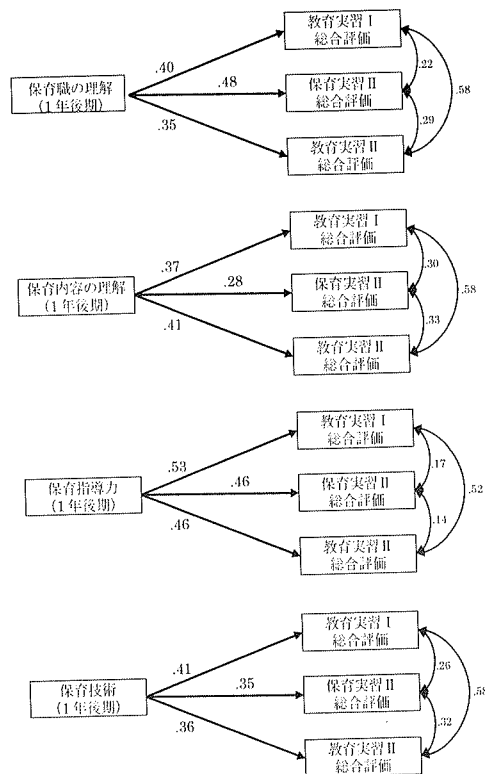


Figure 2 1年後期の領域別学習到達度が学外学習の評価に及ぼす影響（各目的変数の誤差項は省略している）



教育自体の省察につながり教育力が向上していくというメリットがある。ただし、これは短期大学2年間の流れの中で行われるシステムであるため、これからこの評価システムの有効性についてデータを集めながら検証を行っていくことになる。

前述したように、教育評価システムの目的は、従来行っている教育および学生指導の可視化とシステム化、学生の学習成果の確認と個別指導への応用、そして効果的な指導方法の明確化にある。そして、このシステムの利点は、個々の学生の学習成果や実習先評価が可視化され、それをチューター面談や学外実習の事前事後指導に活用できること、そして学習成果、実習先評価、ならびに就職先評価の連関が確認でき、大学の教育の質保証に関する指標となることである。実際、レーダーチャートを使用したチューター面談や学外実習の事後指導では、学生や教員の様子からその有効性が窺えた。また、学習到達度の次期学習への影響および学習到達度と学外実習での学習との関係についても、心理統計的な観点からの分析により確認された。これらは、教育評価システムは大学教育の質を向上させる手段の一つになることを示している。それゆえ、現段階においてこのシステムには一定の妥当性があるといえる。

ただし、この教育評価システムは今年度から試行したものであり、いくつか課題が残されている。まず、就職先評価の測定について、現時点では、保育者がワークストレスを抱えやすい現状(西坂, 2002; 坂田, 2000)<sup>9) 10)</sup>を考慮し、比較的負担の少ない半構造化面接法を用いて就職先評価を収集することを検討している。具体的には、質問すべき項目、すなわち大学教育の質保証に直結する項目を3項目程度選定し、その質問に対する就職先の回答を二値コード化する方法を想定している。この方法によって、卒業生の就職先評価を算出できる。実際、N短期大学では例年新卒者の就職先訪問を実施し、卒業生の様子について面談を行っている。これを考慮すれば、就職先評価を収集することの実現可能性は必ずしも低くないと考えられる。しかしながら、このような面接調査をすべての保育者養成校が実施できるとは限らない。そのため、就職先評価を教育評価システムに組み込むことの一般性については今後慎重に検討していく必要がある。

次に、教育評価システムに対する全体的な検証が実施できていない点である。このシステムは基本的に2カ年計画のPDCAサイクルに沿ったものである。本論文で報告した内容は各学期の学習到達度や学外実習における学習の確認(図2・3)、ならびに各期の学習到達度が次期学習へ与える影響の把握(Figure 1)と学習到達度と学外実習での学習との関係の把握(Figure 2)に限定されている。そのため、今後データが蓄積される中で教育評価システムの全体的な流れ、すなわち図1-①から⑤までの関連性を確認する必要がある。前述したように、教育評価システムが学生の学びだけではなく大学の教育の質保証に対して重要な意味を持つ。それゆえに、システムの有用性が示唆される現在の状況に慢心することなく、今後その検証や修正に真摯に取り組んでいくことが求められる。

#### IV 註および参考文献

- 1) 平成8年中央教育審議会の「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の第1次答申を受けて、平成10年12月に学校教育法施行規則の一部が改正された。その中では、児童に

豊かな人間性や基礎・基本を身に付け、個性を生かし、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を培うことが基本的なねらいとして掲げられており、それを受けて小学校学習指導要領の全面的な改訂が行われた。それ以降、初等教育において子どもの「生きる力」の育成は継続テーマとなっている。

- 2) 中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」平成 18 年。
- 3) 黒田壽二「今なぜ学士課程教育か」『文部科学時報』2009 年 3 月。
- 4) 中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」平成 20 年。
- 5) 大学の認証評価の現状と課題をあげたものとして、高森智嗣「大学における評価の活用に関する研究—自己点検・評価報告書の分析を中心に—」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集第 41 集』2010 年、FD 活動をとりあげたものとして、小川勤「質保証のための組織的カリキュラム改善の取組—「教育改善 FD 研修会」を通じたカリキュラム改善の試み—」『京都大学高等教育研究第 16 号』2010 年などがある。
- 6) 学習到達度などに関する研究は、看護師養成大学での実践が散見される。片穂野邦子ほか「災害時看護管理実習における学生の学習到達度と今後の課題」『県立長崎シーボルト大学 看護栄養学部紀要第 7 巻』2006 年、61 - 71 頁、柴田和恵ほか「成人看護学看護過程演習の評価—自己評価による学習到達度と授業評価アンケートより—」『天使大学紀要 Vol. 11』2011 年、29 - 38 頁などがある。
- 7) 学外実習などの評価票を活用した研究は、保育士養成大学での実践が散見される。山田朋子ほか「保育所実習における学生の自己評価からみた実習指導内容の検討—大学・短期大学学生の評価結果の分析を通して—」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要第 42 号』2010 年、225 - 236 頁、山田朋子ほか「保育士の質向上につながる評価票ベースの継続的実習指導」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要第 43 号』2011 年、133 - 142 頁などがある。
- 8) 中島健一郎ほか「教育評価システムとその活用に関する研究：学生指導の事例から」『長崎女子短期大学紀要第 36 号』2012 年。
- 9) 西坂小百合「幼稚園教諭の精神的健康に及ぼすストレス、ハーディネス、保育者効力感の影響」『教育心理学研究第 50 号』2002 年、283 - 290 頁。
- 10) 坂田和子「保育者の精神的健康に関する研究—保育所職員の日常的ストレスについて—」『聖心ウルスラ学園短期大学紀要第 30 号』2000 年、65 - 71 頁。